

平成29事業年度

財 務 諸 表

自：平成29年4月 1日

至：平成30年3月31日

国立大学法人京都工芸繊維大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類（案）	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	21,499,508	
減損損失累計額	<u>△ 4,500</u>	21,495,008
建物	17,160,073	
減価償却累計額	<u>△ 8,558,876</u>	8,601,197
構築物	1,028,352	
減価償却累計額	<u>△ 747,709</u>	280,643
工具器具備品	7,689,353	
減価償却累計額	<u>△ 6,419,239</u>	1,270,114
図書		2,420,927
美術品・收藏品		371,384
車両運搬具	27,479	
減価償却累計額	<u>△ 22,370</u>	5,109
建設仮勘定		14,448
有形固定資産合計		<u>34,458,830</u>

2 無形固定資産

特許権		62,346
商標権		190
ソフトウェア		48,042
特許権仮勘定		<u>48,961</u>
無形固定資産合計		159,540

3 投資その他の資産

投資有価証券		<u>307,052</u>
投資その他の資産合計		<u>307,052</u>
固定資産合計		34,925,422

II 流動資産

現金及び預金		1,890,890
未収学生納付金収入	27,076	
徴収不能引当金	<u>△ 582</u>	26,494
その他未収入金		62,720
たな卸資産		1,007
前渡金		25,778
前払費用		160
未収収益		941
その他流動資産		<u>183</u>
流動資産合計		<u>2,008,173</u>
資産合計		<u><u>36,933,595</u></u>

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,771,869	
資産見返補助金等	588,602	
資産見返寄附金	657,115	
資産見返物品受贈額	1,993,886	
建設仮勘定見返運営費交付金等	7,632	
建設仮勘定見返寄附金	6,816	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	3,085	
特許権仮勘定見返補助金等	133	5,029,138

長期未払金 5,889

固定負債合計 5,035,027

II 流動負債

運営費交付金債務	185,044	
預り補助金等	2,954	
寄附金債務	502,351	
前受受託研究費	27,297	
前受共同研究費	49,631	
前受受託事業費等	7,468	
前受金	234,954	
預り研究費補助金等	61,113	
預り金	34,313	
未払金	1,199,908	
未払費用	10,479	

引当金

賞与引当金	4,620	
環境対策引当金	4,167	8,787

流動負債合計 2,324,297

負債合計 7,359,325

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>29,640,105</u>	
資本金合計		29,640,105

II 資本剰余金

資本剰余金	9,365,565	
損益外減価償却累計額	△ 9,800,057	
損益外減損失累計額	<u>△ 9,324</u>	
資本剰余金合計		△ 443,815

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	3,928	
目的積立金	152,047	
積立金	3,987	
当期末処分利益	<u>218,018</u>	
(うち当期総利益)	218,018	
利益剰余金合計		<u>377,981</u>

純資産合計 29,574,270

負債純資産合計 36,933,595

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,039,398		
研究経費	1,096,628		
教育研究支援経費	357,944		
受託研究費	168,472		
共同研究費	218,094		
受託事業費	80,004		
役員人件費	136,631		
教員人件費			
常勤教員給与	3,479,746		
非常勤教員給与	230,713	3,710,459	
職員人件費			
常勤職員給与	1,109,969		
非常勤職員給与	413,470	1,523,439	8,331,069
一般管理費			337,748
財務費用			
支払利息	251	251	
雑損			16,441
経常費用合計			8,685,509
経常収益			
運営費交付金収益		4,901,493	
授業料収益		1,938,516	
入学金収益		352,246	
検定料収益		84,001	
受託研究収益		176,324	
共同研究収益		218,571	
受託事業等収益		81,230	
寄附金収益		146,595	
施設費収益		31,358	
補助金収益		295,234	
資産見返負債戻入			
資産見返物品受贈額戻入	2,150		
資産見返運営費交付金等戻入	178,019		
資産見返補助金等戻入	188,167		
資産見返寄附金戻入	116,336	484,671	
財務収益			
受取利息	286		
有価証券利息	4,303	4,589	
雑益			
財産貸付料収入	37,984		
大学入試センター試験実施料収入	3,799		
科学研究費補助金間接経費収入	82,549		
入場料収入	438		
その他	45,068	169,838	
経常収益合計			8,884,667
経常利益			199,158

臨時損失

固定資産除却損

3,738

固定資産売却損

67

3,805

当期純利益

195,353

目的積立金取崩額

22,666

当期総利益

218,018

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,952,082
人件費支出	△ 5,337,050
その他の業務支出	△ 343,196
運営費交付金収入	4,960,628
授業料収入	1,828,994
入学金収入	351,682
検定料収入	84,001
受託研究収入	187,784
共同研究収入	216,434
受託事業等収入	89,469
補助金等収入	640,706
補助金等の精算による返還金の支出	△ 386
寄附金収入	125,826
財産の貸付による収入	37,686
その他の収入	105,310
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>995,807</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 897,990
無形固定資産の取得による支出	△ 38,970
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	238
施設費による収入	329,290
施設費の精算による返還金の支出	△ 12,768
小計	<u>△ 620,200</u>
利息及び配当金の受取額	5,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 615,187</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 5,693
小計	<u>△ 5,693</u>
利息の支払額	△ 251
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 5,944</u>
IV 資金増加額	374,676
V 資金期首残高	<u>1,366,213</u>
VI 資金期末残高	<u><u>1,740,890</u></u>

利益の処分に関する書類(案)

(平成30年6月28日)

(単位:千円)

I 当期未処分利益			218,018
当期総利益	218,018		
II 利益処分類			
国立大学法人法第35条において準 用する独立行政法人通則法第44条 第3項により文部科学大臣の承認を 受けようとする額			
教育研究の質の向上及び組織運 営の改善のための経費積立金	<u>218,018</u>	<u>218,018</u>	<u>218,018</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	8,331,069	
一般管理費	337,748	
財務費用	251	
雑損	16,441	
臨時損失	3,805	8,689,314

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 1,938,516	
入学金収益	△ 352,246	
検定料収益	△ 84,001	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△ 70,321	
受託研究収益	△ 176,324	
共同研究収益	△ 218,571	
受託事業等収益	△ 81,230	
寄附金収益	△ 146,595	
資産見返寄附金戻入	△ 116,336	
財務収益	△ 4,589	
雑益	△ 169,838	△ 3,358,567

業務費用合計 5,330,747

II 損益外減価償却相当額 619,491

III 引当外賞与増加見積額 △ 4,054

IV 引当外退職給付増加見積額 △ 212,525

V 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額され

た使用料による貸借取引の機会費用

19,200

政府出資の機会費用

12,680

31,880

VI 国立大学法人等業務実施コスト 5,765,540

(注) 国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は△15,154千円。

(重要な会計方針等)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「基幹運営費交付金(機能強化経費)」「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。また、運営費交付金のうち、国立大学法人京都工芸繊維大学業務達成基準取扱要領に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	2～50年
構築物	2～45年
工具器具備品	2～15年
車両運搬具	3～8年

なお、受託研究収入、共同研究収入及び受託事業等収入により購入した償却資産については、当該契約期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却している。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金による財源措置のない役職員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。また、運営費交付金により財源措置がなされる役職員の賞与については、賞与に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除した額を計上している。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされる役職員の退職一時金については、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の引当外退職給付見積額から前期末の引当外退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給付の額を控除して計上している。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

学生納付金の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。

(4) 環境対策引当金の計上基準

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理に要する費用見込額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法
評価方法 最終仕入原価法

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代及び賃借料を参考に計上している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の利回りを参考に0.045%で計算している。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

(貸借対照表注記)

1. 当事業年度末の引当外賞与見積額 274,735 千円
2. 当事業年度末の引当外退職給付見積額 3,891,310 千円

(キャッシュ・フロー計算書注記)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,890,890 千円
定期預金	△150,000 千円
資金期末残高	1,740,890 千円
2. 重要な非資金取引

現物寄附による固定資産の取得	55,313 千円
現物寄附による少額備品等の取得	24,655 千円

(固定資産の減損)

減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

1. 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
管理棟	建物	京都市左京区松ヶ崎橋上町 1	23,785

2. 認められた減損の兆候の概要
稼働率が著しく低下しているため、減損の兆候が認められる。
3. 減損の認識に至らなかった理由
年度計画等に照らし、今後の使用が予定されていることから、減損の認識はしていない。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項
本学は、資金運用については、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しているため、預金、国債、地方債のみを保有しており株式等は保有していない。
2. 金融商品の時価等に関する事項
平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	307,052	337,462	30,410
(2) 現金及び預金	1,890,890	1,890,890	—
(3) 未払金	(1,199,908)	(1,199,908)	—

(注1) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

投資有価証券	取引金融機関から提示された価格によっている。
現金及び預金並びに未払金	短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(資産除去債務に関する注記)

放射性同位元素実験室の解体時に放射性物質除却費用が発生すると考えられるが、過去において解体実績がなく、また除去に係る費用を現時点では見積もることが困難であるため、当該施設に見合う資産除去債務は計上していない。

(重要な債務負担行為)

重要な債務負担行為はない。

(重要な後発事象)

重要な後発事象はない。

(その他)

金額の端数処理は、項目ごとに四捨五入を行っているため、合計額と一致しないことがある。

附 属 明 細 書

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
(2) たな卸資産の明細	2
(3) 無償使用国有財産等の明細	3
(4) P F I の明細	4
(5) 有価証券の明細	
- 1 投資その他の資産として計上された有価証券	5
(6) 引当金の明細	
- 1 引当金の明細	6
- 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	6
(7) 資本金及び資本剰余金の明細	7
(8) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
- 1 積立金の明細	8
- 2 目的積立金取崩の明細	9
(9) 業務費及び一般管理費の明細	10
(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
- 1 運営費交付金債務	13
- 2 運営費交付金収益	13
(11) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
- 1 施設費の明細	14
- 2 補助金等の明細	14
(12) 役員及び教職員の給与の明細	15
(13) 開示すべきセグメント情報	15
(14) 寄附金の明細	16
(15) 受託研究の明細	16
(16) 共同研究の明細	17
(17) 受託事業等の明細	17
(18) 科学研究費補助金の明細	18
(19) 上記以外の主な資産・負債・費用及び収益の明細	
- 1 現金及び預貯金の内訳	18
- 2 未払金の内訳	18

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要		
					当期償却額	当期	当期					
						損益内	損益外					
有形固定 資産 (特定償却 資産)	建 物	14,832,402	396,572	—	15,228,974	8,082,655	493,081	—	—	—	7,146,319	
	構築物	822,539	15,504	—	838,043	658,197	22,937	—	—	—	179,846	
	工具器具備品	1,223,272	84,000	24,071	1,283,201	1,040,036	101,405	—	—	—	243,165	
	車両運搬具	5,012	—	—	5,012	5,012	—	—	—	—	0	
	計	16,883,225	496,076	24,071	17,355,230	9,785,901	617,423	—	—	—	7,569,329	
有形固定 資産 (特定償却 資産以外)	建 物	1,798,645	132,454	—	1,931,099	476,221	85,214	—	—	—	1,454,879	
	構築物	190,308	—	—	190,308	89,511	11,208	—	—	—	100,797	
	工具器具備品	5,898,078	543,076	35,002	6,406,152	5,379,203	428,463	—	—	—	1,026,949	
	図 書	2,414,701	9,310	2,388	2,421,623	696	—	—	—	—	2,420,927	
	車両運搬具	22,467	—	—	22,467	17,358	2,008	—	—	—	5,109	
計	10,324,199	684,840	37,389	10,971,649	5,962,988	526,894	—	—	—	5,008,661		
非償却 資産	土 地	21,499,508	—	—	21,499,508	—	—	4,500	—	—	21,495,008	
	美術品・收藏品	367,839	3,545	—	371,384	—	—	—	—	—	371,384	
	建設仮勘定	217,490	—	203,042	14,448	—	—	—	—	—	14,448	
	計	22,084,837	3,545	203,042	21,885,340	—	—	4,500	—	—	21,880,840	
有形固定 資産合計	土 地	21,499,508	—	—	21,499,508	—	—	4,500	—	—	21,495,008	
	建 物	16,631,047	529,026	—	17,160,073	8,558,876	578,295	—	—	—	8,601,197	(注1)
	構築物	1,012,847	15,504	—	1,028,352	747,709	34,145	—	—	—	280,643	
	工具器具備品	7,121,350	627,076	59,072	7,689,353	6,419,239	529,869	—	—	—	1,270,114	(注2)
	図 書	2,414,701	9,310	2,388	2,421,623	696	—	—	—	—	2,420,927	
	美術品・收藏品	367,839	3,545	—	371,384	—	—	—	—	—	371,384	
	車両運搬具	27,479	—	—	27,479	22,370	2,008	—	—	—	5,109	
	建設仮勘定	217,490	—	203,042	14,448	—	—	—	—	—	14,448	
	計	49,292,261	1,184,461	264,502	50,212,219	15,748,889	1,144,316	4,500	—	—	34,458,830	
無形固定 資産(特定 償却資産)	ソフトウェア	16,052	—	—	16,052	14,156	2,069	—	—	—	1,896	
	計	16,052	—	—	16,052	14,156	2,069	—	—	—	1,896	
無形固定 資産 (特定償却 資産以外)	特許権	81,501	24,169	7,860	97,810	35,463	10,902	—	—	—	62,346	
	商標権	1,153	—	—	1,153	964	24	—	—	—	190	
	ソフトウェア	209,091	6,430	—	215,521	169,374	17,072	—	—	—	46,146	
	電話加入権	4,824	—	—	4,824	—	—	4,824	—	—	—	
	特許権仮勘定	59,180	22,397	32,616	48,961	—	—	—	—	—	48,961	
計	355,749	52,996	40,475	368,269	205,802	27,998	4,824	—	—	157,644		
無形固定 資産合計	特許権	81,501	24,169	7,860	97,810	35,463	10,902	—	—	—	62,346	
	商標権	1,153	—	—	1,153	964	24	—	—	—	190	
	ソフトウェア	225,143	6,430	—	231,573	183,530	19,140	—	—	—	48,042	
	電話加入権	4,824	—	—	4,824	—	—	4,824	—	—	—	
	特許権仮勘定	59,180	22,397	32,616	48,961	—	—	—	—	—	48,961	
計	371,801	52,996	40,475	384,321	219,958	30,067	4,824	—	—	159,540		
その他の 資産	投資有価証券	307,468	—	417	307,052	—	—	—	—	—	307,052	
	計	307,468	—	417	307,052	—	—	—	—	—	307,052	

(注1) 建物は、デザインファクトリー新営工事(371,798千円)、福知山キャンパス100号館等改修工事(101,370千円)、北部産業創造センター購入(13,000千円)等による増加である。

(注2) 工具器具備品は、電波暗室(75,600千円)、5軸制御加工システム(55,188千円)、電力ルーティングシステム(55,080千円)等による増加である。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切手・葉書・レター パック	859	1,294	—	1,395	—	758	
回数券・プリペイド カード・ICカード	148	144	—	127	—	165	
商品	224	615	—	756	—	83	
合 計	1,231	2,054	—	2,278	—	1,007	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(m ²)	構造	機会費用の金額(千円)	摘要
土地	京丹後キャンパス	京丹後市網野町網野小字丹治山	4,843.99	—	19,200	
建物	京丹後キャンパス	京丹後市網野町網野小字丹治山	1,168.29	鉄骨造		
合 計			—		19,200	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
京都工芸繊維大学松ヶ崎 学生館整備事業	建物等の設計、建設 及び維持管理	BOT	株式会社ジェ イ・エス・ビー	平成25年4月1日～ 平成50年3月31日	平成50年3月31 日引き渡し

(注) BOT(Build, Operate and Transfer)事業方式の1つ。民間事業者が施設を建設、維持管理運営し、事業終了後に公共施設等の管理者等に施設所有権を移転する事業方式。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	大阪市 平成22年度 第10回公募公債	99,125	100,000	99,745	—	
	利付国債(30年) 第6回	110,754	100,000	107,438	—	
	岡山県 平成23年度 第2回公募公債	99,665	100,000	99,869	—	
	計	309,544	300,000	307,052	—	
貸借対照表 計上額				307,052		

(6) 引当金の明細

(6) - 1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
環境対策引当金	6,697	—	2,530	—	4,167	
賞与引当金	4,572	4,620	4,572	—	4,620	
合 計	11,270	4,620	7,102	—	8,787	

(6) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	34,989	△ 7,913	27,076	508	73	582	(注)
計	34,989	△ 7,913	27,076	508	73	582	

(注)一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。

(7) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	29,640,105	—	—	29,640,105	
	計	29,640,105	—	—	29,640,105	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	6,089,516	(2,534) 455,172	—	6,544,688	建物・建物附属設備・構築物・工具 器具備品の取得による増加
	運営費交付金	503	—	—	503	
	授業料	57,030	—	—	57,030	
	補助金等	1,818,886	—	—	1,818,886	
	目的積立金	1,083,588	40,904	—	1,124,492	建物・建物附属設備・構築物の取得 による増加
	譲与等	1,541,205	3,545	7,064	1,537,686	寄贈美術品・收藏品による増加
	損益外除売却 差額相当額	△ 1,693,649	—	24,071	△ 1,717,719	特定償却資産の除却による減少
	計	8,897,079	499,621	31,135	9,365,565	
	損益外減価償却 累計額	9,204,636	619,491	24,071	9,800,057	特定償却資産の減価償却による増 加及び除却による減少
	損益外減損損失 累計額	9,324	—	—	9,324	
	差 引 計	△ 316,881	△ 119,870	7,064	△ 443,815	

(注) 大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額について、内数として()に記載している。

(8) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(8)－1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	67,497	—	63,570	3,928	前中期目標期間繰越積立金の取崩 63,570千円
準用通則法第44条第1項積立金	—	3,987	—	3,987	前年度の利益処分に伴う増加
準用通則法第44条第3項積立金	—	152,047	—	152,047	前年度の利益処分に伴う増加
計	67,497	156,034	63,570	159,962	

(8) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	
	北京都分校環境の充実を図るための整備費	計
建物	33,671	33,671
構築物	7,233	7,233
小計	40,904	40,904
教育経費		
修繕費	17,552	17,552
研究経費		
修繕費	421	421
教育研究支援経費		
修繕費	576	576
一般管理費		
修繕費	4,116	4,116
小計	22,666	22,666
合計	63,570	63,570

(9) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	122,560	
備品費	26,485	
印刷製本費	21,796	
水道光熱費	91,920	
旅費交通費	113,870	
通信運搬費	4,446	
賃借料	7,911	
福利厚生費	10	
保守費	13,790	
修繕費	116,991	
損害保険料	414	
広告宣伝費	19,241	
行事費	1,236	
諸会費	8,420	
会議費	2,650	
報酬・委託・手数料	124,407	
租税公課	13	
奨学費	241,076	
減価償却費	118,623	
貸倒損失	2,813	
徴収不能引当金繰入額	207	
雑費	517	1,039,398
研究経費		
消耗品費	195,451	
備品費	73,833	
印刷製本費	8,884	
水道光熱費	79,817	
旅費交通費	147,576	
通信運搬費	5,621	
賃借料	5,364	
保守費	11,155	
修繕費	108,727	
損害保険料	372	
広告宣伝費	7,738	
諸会費	16,276	
会議費	3,882	
報酬・委託・手数料	136,499	
租税公課	809	
減価償却費	293,421	
雑費	1,202	1,096,628
教育研究支援経費		
消耗品費	46,285	
備品費	7,754	
印刷製本費	2,215	
水道光熱費	16,586	
旅費交通費	1,175	
通信運搬費	4,084	
賃貸料	121,099	
保守費	10,852	
修繕費	28,204	
損害保険料	18	
広告宣伝費	2,509	
諸会費	415	
会議費	49	
報酬・委託・手数料	65,955	
租税公課	3,073	
減価償却費	47,670	357,944
受託研究費		

教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	15,269			
賞与引当金繰入額	312			
法定福利費	1,900	17,481		
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	3,507			
法定福利費	282	3,789	21,270	
消耗品費			31,713	
備品費			10,306	
印刷製本費			353	
水道光熱費			13,050	
旅費交通費			18,254	
通信運搬費			406	
賃貸料			581	
保守費			497	
修繕費			2,240	
広告宣伝費			25	
諸会費			1,223	
報酬・委託・手数料			20,097	
租税公課			3,173	
減価償却費			44,614	
雑費			669	168,472
共同研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	3,522			
賞与	643			
法定福利費	414	4,580		
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	2,554			
法定福利費	252	2,806	7,386	
消耗品費			63,155	
備品費			27,295	
印刷製本費			255	
水道光熱費			32,001	
旅費交通費			34,187	
通信運搬費			815	
賃貸料			6,201	
保守費			356	
修繕費			4,895	
広告宣伝費			247	
諸会費			5,298	
会議費			58	
報酬・委託・手数料			15,058	
租税公課			2,352	
減価償却費			16,302	
雑費			2,233	218,094
受託事業費				
非常勤教員給与				
給料	5,144			
法定福利費	768	5,912		
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	14,250			
賞与	628			
法定福利費	2,190	17,068	22,980	
消耗品費			17,736	
備品費			268	

印刷製本費		1,002	
水道光熱費		8,087	
旅費交通費		15,506	
通信運搬費		165	
保守費		2,370	
修繕費		421	
会議費		180	
報酬・委託・手数料		8,559	
租税公課		2,729	80,004
役員人件費			
報酬		61,695	
賞与		21,180	
退職給付費用		46,039	
法定福利費		7,717	136,631
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,123,333		
賞与	648,758		
退職給付費用	298,739		
法定福利費	408,917	3,479,746	
非常勤教員給与			
給料	220,359		
賞与	288		
法定福利費	10,066	230,713	3,710,459
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	659,680		
賞与	207,984		
退職給付費用	107,119		
法定福利費	135,186	1,109,969	
非常勤職員給与			
給料	351,868		
賞与	10,657		
賞与引当金繰入	4,307		
法定福利費	46,638	413,470	1,523,439
一般管理費			
消耗品費		22,493	
備品費		2,042	
印刷製本費		2,160	
水道光熱費		32,532	
旅費交通費		14,688	
通信運搬費		7,673	
賃借料		8,752	
福利厚生費		917	
保守費		72,646	
修繕費		36,346	
損害保険料		4,358	
広告宣伝費		5,791	
行事費		548	
諸会費		4,215	
会議費		1,025	
報酬・委託・手数料		83,103	
租税公課		3,221	
減価償却費		35,165	
雑費		73	337,748

(注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」による。
常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(10)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	235,946	—	136,529	87,271	—	223,800	12,146
平成29年度	—	4,960,628	4,764,964	22,766	—	4,787,730	172,898
合計	235,946	4,960,628	4,901,493	110,037	—	5,011,530	185,044

(10)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成28年度 交付分	平成29年度 交付分	合計
期間進行基準	—	4,189,472	4,189,472
業務達成基準	136,529	81,102	217,631
費用進行基準	—	494,390	494,390
合計	136,529	4,764,964	4,901,493

(11) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(11)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
大学改革支援・学位授与機構 施設費交付事業費	21,000	—	2,534	18,466	
施設整備費補助金 〈デザインファクトリー新営〉	217,210	—	206,351	10,859	
先端研究等施設整備費補助金	84,000	—	84,000	—	
施設整備費補助金 〈災害復旧事業〉	7,080	—	5,047	2,033	
計	329,290	—	297,932	31,358	

(11)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期交付額	当期振替額				期末 残高	摘 要	
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り補助 金等			収益計上
大学改革推進等 補助金	文部科学 省	直接 経費	—	45,843	—	—	—	—	45,843	—	当期交付決定額 115,600千円
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国立大学改革強 化推進補助金	文部科学 省	直接 経費	—	45,000	—	21,000	—	—	24,000	—	当期交付決定額 45,000千円
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域産学官連携 科学技術振興事 業費補助金	文部科学 省	直接 経費	—	314,243	—	300,000	—	—	14,243	—	当期交付決定額 314,243千円
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
科学技術人材育 成費補助金	文部科学 省	直接 経費	—	39,000	—	18,626	—	—	20,375	—	当期交付決定額 39,000千円
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際化拠点整備 事業費補助金	文部科学 省	直接 経費	—	91,473	—	70	—	—	91,403	—	当期交付決定額 91,473千円
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国立大学法人機 能強化促進費補 助金	文部科学 省	直接 経費	—	14,886	—	—	—	—	14,886	—	当期交付決定額 14,886千円
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療研究開発推 進事業補助金	国立研究 開発法人 日本医療 研究開発 機構	直接 経費	—	40,785	—	3,278	—	—	37,507	—	当期交付決定額 40,785千円
		間接 経費	—	4,078	—	2,115	—	—	1,964	—	当期交付決定額 4,078千円
戦略的国際研究 交流推進事業費 補助金	独立行政 法人日本 学術振興 会	直接 経費	—	33,510	—	2,541	—	—	30,969	—	当期交付決定額 33,510千円
		間接 経費	—	3,350	—	—	—	—	3,350	—	当期交付決定額 3,350千円
中小企業経営支 援等対策費補助 金	経済産業 省	直接 経費	—	13,489	—	8,964	—	—	4,525	—	当期交付決定額 13,489千円
		間接 経費	—	2,704	—	—	—	—	2,704	—	当期交付決定額 2,704千円
豊かな森を育てる 府民税関係事業 補助金(木材6次 産業化事業分)	京都市	直接 経費	—	1,574	—	—	—	—	1,574	—	当期交付決定額 1,574千円
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小型自動車等機 械振興事業に関 する補助金	公益財団 法人JKA	直接 経費	—	3,747	—	1,932	—	—	1,815	—	当期交付決定額 3,747千円
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		直接 経費	—	643,550	—	356,411	—	—	287,139	—	
		間接 経費	—	10,132	—	2,115	—	—	8,017	—	
		計	—	653,682	—	358,526	—	—	295,156	—	

(注) 当期振替額の収益計上には、過年度交付額からの振替額77千円を含んでいない。

(12) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給額	支給人員
役員	常 勤	(77,547)	(5)	(7,717)	(46,039)	(1)
		77,547	5	7,717	46,039	1
	非常勤	—	—	—	—	—
		5,328	2	—	—	—
	計	(77,547)	(5)	(7,717)	(46,039)	(1)
		82,875	7	7,717	46,039	1
教員	常 勤	(2,743,735)	(288)	(404,656)	(298,639)	(14)
		2,772,090	292	408,917	298,739	14
	非常勤	—	—	—	—	—
		220,647	360	10,066	—	—
	計	(2,743,735)	(288)	(404,656)	(298,639)	(14)
		2,992,737	652	418,983	298,739	14
職員	常 勤	(867,664)	(143)	(135,186)	(104,877)	(10)
		867,664	143	135,186	107,119	10
	非常勤	—	—	—	—	—
		366,832	210	46,638	—	—
	計	(867,664)	(143)	(135,186)	(104,877)	(10)
		1,234,496	353	181,824	107,119	10
合 計	常 勤	(3,688,946)	(436)	(547,559)	(449,555)	(25)
		3,717,301	440	551,820	451,897	25
	非常勤	—	—	—	—	—
		592,807	572	56,704	—	—
	計	(3,688,946)	(436)	(547,559)	(449,555)	(25)
		4,310,108	1,012	608,524	451,897	25

(注)

1. 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」による。
常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。
2. 支給額欄の上段括弧内は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額である。
3. 役員に対する報酬及び退職手当の支給の基準は「国立大学法人京都工芸繊維大学役員報酬規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学役員退職手当規則」に基づいている。
4. 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は「国立大学法人京都工芸繊維大学職員就業規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学職員給与規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学年俸制適用職員給与規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学職員退職手当規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学特任教員就業規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学特任専門職就業規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学外国人研究員就業規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学日々雇用非常勤職員就業規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学短時間勤務非常勤職員就業規則」及び「国立大学法人京都工芸繊維大学再雇用職員就業規則」に基づいている。
5. 支給人員数は年間平均支給人員数による。

(13) 開示すべきセグメント情報

単一セグメントのため、記載は省略している。

(14) 寄附金の明細

区 分	当期受入	件数	摘 要
	(千円)	(件)	
京都工芸繊維大学	205,794	3,182	現物寄附 79,969 千円(2,932)件
合 計	205,794	3,182	

(15) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	43	-	43	0
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	312	3,269	3,581	-
	間接経費	-	981	981	-
独立行政法人	直接経費	4,001	83,368	76,918	10,450
	間接経費	-	15,788	15,788	-
国立大学法人	直接経費	2,598	10,865	13,383	80
	間接経費	-	1,327	1,327	-
株式会社等	直接経費	2,608	35,603	32,458	5,752
	間接経費	-	6,632	6,626	7
その他	直接経費	23,274	11,078	23,343	11,008
	間接経費	-	1,876	1,876	-
合 計	直接経費	32,835	144,183	149,728	27,290
	間接経費	-	26,603	26,597	7

(16) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	13,044	13,044	-
	間接経費	-	1,956	1,956	-
独立行政法人	直接経費	-	3,443	3,443	-
	間接経費	-	517	517	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	54,433	168,524	173,842	49,115
	間接経費	-	24,887	24,887	-
その他	直接経費	372	884	740	516
	間接経費	-	141	141	-
合計	直接経費	54,806	185,895	191,070	49,631
	間接経費	-	27,501	27,501	-

(17) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	3,728	31,821	29,974	5,575
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	75	18,652	18,617	110
	間接経費	-	84	84	-
独立行政法人	直接経費	-	15,251	15,251	-
	間接経費	-	361	361	-
国立大学法人	直接経費	-	6,300	6,300	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	3,813	3,422	5,479	1,756
	間接経費	-	496	496	-
その他	直接経費	27	4,277	4,277	27
	間接経費	-	391	391	-
合計	直接経費	7,642	79,723	79,897	7,468
	間接経費	-	1,332	1,332	-

(18) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費補助金			
新学術領域研究	(8,367) 2,340	4	
基盤研究(S)	(2,934) 880	3	
基盤研究(A)	(48,632) 14,503	15	
基盤研究(B)	(57,925) 15,505	41	
基盤研究(C)	(98,222) 29,405	109	
挑戦的萌芽研究	(10,150) 2,370	16	
挑戦的研究(萌芽)	(5,100) 1,530	3	
挑戦的研究(開拓)	(200) 60	1	
若手研究(A)	(26,871) 7,710	4	
若手研究(B)	(11,819) 3,030	14	
特別研究員奨励費	(5,200) 210	6	
研究活動スタート支援	(3,300) 990	3	
奨励研究	(580) -	1	
京都発革新的医療技術研究開発助成金	(1,000) 300	1	
山科"きずな"支援事業補助金	(250) -	1	
左京区大学と地域との協働による安心安全活動支援事業補助金	(144) -	1	
合計	(280,694) 78,833	223	

(注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()に記載している。

(19) 上記以外の主な資産・負債・費用及び収益の明細

(19)-1 現金及び預貯金の内訳

(単位:千円)

区分	金額
現金	2,363
普通預金	1,723,549
郵便貯金	14,978
定期預金	150,000
合計	1,890,890

(19)-2 未払金の内訳

(単位:千円)

区分	金額
人件費に係る未払金	436,414
原材料、商品又はサービスの購入に係る未払金	434,987
有形固定資産の取得に係る未払金	229,684
その他の未払金	98,824
合計	1,199,908